

# 四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	8,733,776	8,966,897	34,490,773
経常利益 (千円)	268,581	362,462	1,184,117
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	123,529	217,717	711,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,982	268,012	791,302
純資産額 (千円)	12,858,909	13,505,058	13,449,735
総資産額 (千円)	37,095,906	37,562,263	37,718,831
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.48	20.23	66.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	35.9	35.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用回復の兆しが見られたものの、円安に伴う原材料価格の高騰や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、株式会社ベガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は89億66百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は、3億55百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。経常利益は3億62百万円（前年同四半期比35.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円（前年同四半期比76.2%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、全ての営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は64億43百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、セグメント利益は3億26百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、海外赴任者向けの業務の取扱増加等により、当第1四半期連結累計期間における国際物流事業収入は22億84百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は2億54百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、セグメント利益は1億45百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

#### ④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を中心としたその他事業収入につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業収入は36百万円（前年同四半期比20.8%減）となり、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、96億48百万円（前連結会計年度末は98億17百万円）となり、1億69百万円減少しました。現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び営業未収金の減少74百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、279億14百万円（前連結会計年度末は279億円）となり、13百万円増加しました。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、170億15百万円（前連結会計年度末は158億92百万円）となり、11億22百万円増加しました。短期借入金の増加13億45百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億円、未払法人税等の減少1億36百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、70億42百万円（前連結会計年度末は83億76百万円）となり、13億34百万円減少しました。長期借入金の減少12億18百万円、役員退職慰労引当金の減少1億8百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、135億5百万円（前連結会計年度末は134億49百万円）となり、55百万円増加しました。利益剰余金の増加1億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加49百万円、非支配株主持分の減少1億18百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇し35.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,300	107,623	—
単元未満株式	普通株式 860	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,623	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,018	1,981,400
受託現金	※1 2,650,795	※1 2,650,240
受取手形及び営業未収金	4,186,088	4,111,529
商品	292,932	310,195
貯蔵品	15,473	16,787
その他	602,981	602,381
貸倒引当金	△5,351	△24,424
流動資産合計	9,817,937	9,648,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,316,177	8,201,899
土地	14,558,715	14,558,715
その他（純額）	2,360,920	2,360,688
有形固定資産合計	25,235,812	25,121,302
無形固定資産	813,611	800,500
投資その他の資産	※2 1,851,469	※2 1,992,351
固定資産合計	27,900,893	27,914,154
資産合計	37,718,831	37,562,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,675,905	2,575,525
短期借入金	8,310,500	9,655,758
未払法人税等	278,017	141,503
預り金	2,712,279	2,760,489
賞与引当金	199,800	70,470
その他	1,716,296	1,811,292
流動負債合計	15,892,799	17,015,040
固定負債		
長期借入金	5,953,594	4,735,239
役員退職慰労引当金	296,025	187,691
退職給付に係る負債	755,260	764,999
資産除去債務	26,625	26,712
その他	1,344,792	1,327,522
固定負債合計	8,376,296	7,042,165
負債合計	24,269,095	24,057,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,620,570
利益剰余金	10,040,660	10,172,273
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	13,110,697	13,234,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,822	261,865
為替換算調整勘定	△3,240	△3,990
退職給付に係る調整累計額	△22,738	△21,031
その他の包括利益累計額合計	186,843	236,844
非支配株主持分	152,195	33,274
純資産合計	13,449,735	13,505,058
負債純資産合計	37,718,831	37,562,263

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	8,733,776	8,966,897
営業原価	8,008,290	8,166,240
営業総利益	725,486	800,656
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,363	83,689
給料及び手当	121,213	120,663
賞与引当金繰入額	16,263	16,767
退職給付費用	4,375	4,473
役員退職慰労引当金繰入額	6,855	6,725
その他	220,854	212,935
販売費及び一般管理費合計	453,925	445,253
営業利益	271,560	355,402
営業外収益		
受取利息	367	511
受取配当金	17,569	21,398
為替差益	725	1,732
その他	21,299	22,399
営業外収益合計	39,962	46,042
営業外費用		
支払利息	37,308	35,050
その他	5,632	3,932
営業外費用合計	42,941	38,982
経常利益	268,581	362,462
特別利益		
固定資産売却益	5,795	7,293
特別利益合計	5,795	7,293
特別損失		
固定資産除売却損	2,485	172
特別損失合計	2,485	172
税金等調整前四半期純利益	271,890	369,584
法人税等	143,865	150,803
四半期純利益	128,025	218,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,495	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,529	217,717

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	128,025	218,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,437	49,043
為替換算調整勘定	579	△1,530
退職給付に係る調整額	940	1,718
その他の包括利益合計	8,957	49,231
四半期包括利益	136,982	268,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,187	267,717
非支配株主に係る四半期包括利益	4,794	294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
8,945千円	9,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	321,678千円	332,637千円
のれんの償却額	26,434	26,434

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	6,354,637	2,091,719	241,038	8,687,395	46,381	8,733,776	—	8,733,776
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,354,637	2,091,719	241,038	8,687,395	46,381	8,733,776	—	8,733,776
セグメント 利益	257,506	19,332	130,037	406,877	35,407	442,285	△170,724	271,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△170,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニュースターライン株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社バルトランス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が395,966千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ニュースターライン株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社バルトランス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「国際物流事業」ののれんの増加額は168,302千円となります。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	6,392,282	2,283,425	254,438	8,930,146	36,750	8,966,897	—	8,966,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,863	1,097	—	51,961	—	51,961	△51,961	—
計	6,443,145	2,284,523	254,438	8,982,107	36,750	9,018,858	△51,961	8,966,897
セグメント利益	326,057	35,301	145,568	506,927	25,277	532,204	△176,801	355,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△176,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円48銭	20円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,529	217,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	123,529	217,717
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,067	10,763,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。